

第126期 定時株主総会招集ご通知

目次

株主のみなさまへ……………	1
第126期定時株主総会招集ご通知…………	2
インターネット等による 議決権行使のご案内…………	4
(株主総会参考書類)	
第1号議案 剰余金の配当の件…………	6
第2号議案 株式併合の件…………	6
第3号議案 取締役10名選任の件…………	8
第4号議案 監査役1名選任の件…………	16
第5号議案 退任取締役及び 退任監査役に対し 退職慰労金贈呈の件…………	17
(添付書類)	
◆事業報告…………	18
◆連結計算書類…………	32
◆計算書類…………	35
◆監査報告書…………	38
株主総会会場ご案内図	

日時

平成29年6月29日(木曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

場所

北九州市八幡東区枝光一丁目1番1号
北九州八幡ロイヤルホテル
ロイヤルホール(2階)
電話番号093-662-1020

黒崎播磨株式会社

証券コード:5352



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は、1919年の耐火物の初窯出し以来、世界一の顧客価値の実現をミッションとして幾多の試練を乗り越え、2019年に創業100周年を迎えます。

創業100周年における当社のあるべき姿として「世界第一級の鉄鋼用総合耐火物メーカー」を掲げ、その実現のための施策として、「2017年中期経営計画～創業100周年への基盤づくり～」を策定し鋭意実行しております。中期経営計画の2年目である2016年度は、前期比減収とはなったものの、諸々の施策を積極的に推進し、過去最高益を達成することができました。当社グループを取り巻く経営環境は、為替動向や原料市況の上昇懸念等、なお予断を許さない状況ですが、中期経営計画の最終年度となる2017年度は、同計画の当初目標を上回る利益の確保を目指して、引き続き以下の重点課題に取り組めます。

1. 国内外での耐火物拡販・整備事業拡大

国内においては、高品質かつ経済性に優れた耐火物の供給、コークス炉等建設案件への材料・施工一体による確実な対応を行います。海外においては、効率的な地域別運営体制の整備、グローバル仕様商品ラインナップの充実等により、アジアを中心とする新興市場の耐火物需要を捕捉します。

2. 耐火物事業での抜本的収益力強化

直近の不安定な為替動向や、顧客の競争購買の拡大といった厳しい環境の中、海外グループ会社を含めた最適生産体制の再構築に取り組み、耐火物事業の収益力を抜本的に強化します。

3. 耐火物以外セグメントでの収益拡大

ファーンレス事業においては、コークス炉整備に関する技能・技術を確立し、コークス炉新設・改修案件へ確実に対応するとともに、国内工業炉案件における材料・施工一体対応の強化など需要の捕捉及び収益拡大を推進します。

セラミックス事業においては、海外顧客に対する主力製品の拡販、電子部品向け商品の国内外への拡販とともに、環境型自動車・燃料電池等向け断熱材をはじめとする省エネ関連商品の新規分野開拓により、事業拡大を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、今後さらなるご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 伊倉 信彦

(証券コード5352)
平成29年6月7日

株 主 各 位

北九州市八幡西区東浜町1番1号

黒崎播磨株式会社

取締役社長 伊 倉 信 彦

第126期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第126期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面又はインターネット等の電磁的方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。平成29年6月28日（水曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 北九州市八幡東区枝光一丁目1番1号
北九州八幡ロイヤルホテル ロイヤルホール（2階）

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項**
1. 第126期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第126期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第 1 号 議 案 剰余金の配当の件
- 第 2 号 議 案 株式併合の件
- 第 3 号 議 案 取締役10名選任の件
- 第 4 号 議 案 監査役1名選任の件
- 第 5 号 議 案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

4. 議決権の行使についてのご案内

(1) 株主総会にご出席いただく場合

株主総会開催日時：平成29年6月29日（木曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、開会時刻間際には受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。

- ◎ 紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 株主総会終了後、株主のみなさまと懇談の場を持たせていただきます。軽食を用意いたしておりますので、お気軽にご出席ください。

(2) 書面により議決権をご行使いただく場合

行使期限：平成29年6月28日（水曜日） 午後5時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただきご返送ください。

(3) インターネット等により議決権をご行使いただく場合

行使期限：平成29年6月28日（水曜日） 午後5時受付分まで

4頁記載の【インターネット等による議決権行使のご案内】をご高覧のうえ、インターネット等により議決権をご行使ください。

(4) 議決権の重複行使について

書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等により複数回数又はパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

5. その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際してご提供すべき書類のうち、事業報告の「会社の体制及び方針」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社現行定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.krosaki.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、本招集ご通知の添付書類及び上記当社ウェブサイト掲載書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役及び監査役会が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類であります。

また、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.krosaki.co.jp/>）に掲載させていただきます。

以上

【インターネット等による議決権行使のご案内】

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますようお願い申し上げます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <http://www.web54.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して、同封の議決権行使書用紙の「携帯用QR」に表示されたQRコード®を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。
なお、操作方法の詳細については、お手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。
(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)

2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

3. パスワード及び議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。大切にお取扱いください。
- (2) パスワードは、一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

4. システムに係わる条件等について

インターネットにより議決権を行使される場合は、お使いのシステムに係わる条件等について、議決権行使ウェブサイトの「インターネットによる議決権行使について」の記載内容をご確認いただき、ご了承のうえ議決権行使ウェブサイトをご利用いただきますようお願い申し上げます。

5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

議決権行使ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

【電話】 0120 (652) 031 (受付時間 9:00～21:00)

《その他のご照会》

三井住友信託銀行 証券代行事務センター

【電話】 0120 (782) 031 (受付時間 土日休日を除く9:00～17:00)

6. 議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家のみなさまへ）

機関投資家のみなさまに関しましては、本総会につき、株式会社「C」の運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

剰余金の期末の配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社は、各期の業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施する方針としております。

当期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金8円 総額674,621,928円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月30日

なお、本議案が原案どおり承認可決された場合には、中間配当金を含めた1株当たりの当期の年間配当金は13円となります。

第2号議案 株式併合の件

1. 提案の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社も、上場会社としてこの趣旨を踏まえ、平成29年5月24日開催の取締役会において、本議案が原案どおり承認可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

これに併い、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について株式併合を実施するものであります。

2. 併合の割合

当社の株式について、10株を1株に併合いたしたいと存じます。

なお、併合の結果、1株に満たない端数が生ずるときは、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式の併合がその効力を生ずる日（効力発生日）

平成29年10月1日

4. 効力発生日における発行可能株式総数

35,000,000株

なお、株式併合を行うことにより、会社法第182条第2項の規定に基づき、その効力発生日に、発行可能株式総数に係る定款の変更をしたものとみなされます。

5. その他

その他手続き上必要な事項につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

【ご参考】

本議案が原案どおり承認可決された場合には、平成29年10月1日をもって、当社の定款は次のとおり変更されます。

(下線部は変更部分)

現 行 定 款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>35,000</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,500</u> 万株とする。
(自己の株式の取得) 第7条 (条文省略)	(自己の株式の取得) 第7条 (現行どおり)
(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>1,000</u> 株とする。	(単元株式数) 第8条 当社の単元株式数は、 <u>100</u> 株とする。

第3号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	い くら のぶ ひこ 伊 倉 信 彦 (昭和28年5月2日生) 再任	昭和51年4月 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）入社 平成12年7月 同社八幡製鐵所総務部長 平成16年6月 同社経営企画部関連会社グループ 部長 平成17年6月 当社社外監査役 平成18年4月 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）経営企画部 関連会社グループリーダー（部長） 平成18年6月 当社社外監査役退任 平成19年4月 Nippon Steel U.S.A., Inc. (現 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A., INC.) 社長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社取締役副社長 平成26年4月 当社代表取締役社長（現任）	99,000株
<p>【取締役候補者とした理由】 伊倉信彦氏は、新日鐵住金株式会社の経理・財務部門、経営企画部門及び海外現地法人における長年の経験を有するとともに、平成25年6月からは当社の取締役として経営に携わっております。当社グループの主要得意先である鉄鋼業界及び当社グループの事業並びに会社経営についての経験を活かして、取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者といたしました。</p> <p>【取締役会への出席状況（第126期）】 13回中13回（100%）</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
2	<p>くろ だ こうたろう 黒 田 浩太郎 (昭和31年7月21日生)</p> <p>再任</p>	<p>昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社製造事業部CC-SN部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社取締役専務執行役員</p> <p>平成29年4月 当社取締役専務執行役員 耐火物営業部門管掌、海外事業を除く但しインド事業に関し海外事業部長に協力、コークス炉事業全般に関し管掌（現任）</p>	29,000株
<p>【取締役候補者とした理由】 黒田浩太郎氏は、当社の製造部門における長年の経験を有するとともに、平成17年6月から平成20年6月までの間及び平成22年6月からは当社の取締役として経営に携わっております。当社グループの事業及び会社経営についての経験を活かして、取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者といいたしました。</p> <p>【取締役会への出席状況（第126期）】 13回中13回（100%）</p>			
3	<p>さか ね じゅん いち 坂 根 淳 一 (昭和30年8月29日生)</p> <p>再任</p>	<p>昭和55年4月 新日本製鐵株式會社（現 新日鐵住金株式会社）入社 平成12年4月 同社君津製鐵所製鋼部長 平成16年2月 当社総務人事部担当部長 平成16年4月 当社君津支店長 平成20年6月 当社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役常務執行役員</p> <p>平成29年4月 当社取締役常務執行役員 セラミックス事業部門管掌、研究開発部門管掌、技術管理部長、コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） Krosaki Magnesita Refractories LLC取締役 株式会社安川電機社外取締役監査等委員（平成29年6月15日就任予定）</p>	25,000株
<p>【取締役候補者とした理由】 坂根淳一氏は、新日鐵住金株式會社の製造部門及び技術部門、当社の営業部門及び技術部門における長年の経験を有するとともに、平成27年6月からは当社の取締役として経営に携わっております。当社グループの主要得意先である鉄鋼業界及び当社グループの事業並びに会社経営についての経験を活かして、取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者といいたしました。</p> <p>【取締役会への出席状況（第126期）】 13回中13回（100%）</p>			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
4	かわ べ ひで あき 川 邊 秀 明 (昭和29年8月14日生) 再任	昭和56年4月 当社入社 平成22年4月 当社機能性製造事業部副事業部長 平成23年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社執行役員、黒崎播磨セラコーポ株式会社代表取締役社長 平成27年4月 当社常務執行役員、黒崎播磨セラコーポ株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員、黒崎播磨セラコーポ株式会社代表取締役社長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員 耐火物製造事業部門管掌、安全衛生環境防災に関し管掌、黒崎播磨セラコーポ株式会社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) 黒崎播磨セラコーポ株式会社代表取締役社長	10,000株
【取締役候補者とした理由】 川邊秀明氏は、当社の製造部門における長年の経験を有するとともに、平成27年6月からは当社の取締役として経営に携わっております。当社グループの事業及び会社経営についての経験を活かして、取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者といたしました。 【取締役会への出席状況（第126期）】 13回中12回（92%）			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
5	おく むら ひろ ひこ 奥村裕彦 (昭和32年9月8日生) 再任	昭和57年4月 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）入社 平成19年4月 同社君津製鐵所製鋼部長 平成21年4月 当社製造事業部副事業部長 平成22年4月 当社営業部君津支店長 平成23年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員、黒播築炉株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員、黒播築炉株式会社代表取締役社長 平成28年10月 当社取締役常務執行役員 ファーネス事業に関し管掌、ファーネス事業部長、コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐、黒播築炉株式会社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) 黒播築炉株式会社代表取締役社長	5,000株
【取締役候補者とした理由】 奥村裕彦氏は、新日鐵住金株式会社の製造部門、当社の営業部門における長年の経験を有するとともに、平成27年6月からは当社の取締役として経営に携わっております。当社グループの主要得意先である鉄鋼業界及び当社グループの事業並びに会社経営についての経験を活かして、取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者となりました。 【取締役会への出席状況（第126期）】 13回中12回（92%）			
6	そえ じま まさ かず 副島匡和 (昭和34年9月21日生) 新任	昭和58年4月 当社入社 平成23年4月 当社営業企画部長 平成25年4月 当社執行役員 平成29年4月 当社常務執行役員 本社部門（購買、財務、企画）管掌、財務部長（現任）	14,000株
【取締役候補者とした理由】 副島匡和氏は、当社の営業部門及び経営企画部門における長年の経験を有しております。当社グループの事業についての経験を活かして、取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者となりました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
7	ほん だ まび や 本田 雅也 (昭和35年1月13日生) 新任	昭和57年4月 当社入社 平成23年5月 当社財務部長 平成26年4月 当社執行役員 平成29年4月 当社常務執行役員 本社部門（総務、リスクマネジメント）管掌、百周年事業推進管掌、総務人事部長（現任）	11,000株
【取締役候補者とした理由】 本田雅也氏は、当社の経理・財務部門における長年の経験を有しております。当社グループの事業についての経験を活かして、取締役として当社グループの重要事項の決定及び経営の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者といたしました。			
8	こ にし じゅん べい 小西 淳平 (昭和38年4月9日生) 再任 社外取締役候補者	昭和63年4月 新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）入社 平成23年11月 同社技術総括部 部長 平成24年4月 ウジミナス社出向（戦略エンジニアリング部長） 平成27年4月 新日鐵住金株式会社 製鋼技術部長（現任） 平成27年6月 当社社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 新日鐵住金株式会社 製鋼技術部長	0株
【社外取締役候補者とした理由】 小西淳平氏は、新日鐵住金株式会社の技術部門における長年の経験を有しており、この経歴を通じて培ってきた製鉄技術に関する経験・見識を、製鉄プロセスに欠かせない耐火物を供給している当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、社外取締役候補者といたしました。			
【社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由】 小西淳平氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。			
【当社の社外取締役に就任してからの年数】 2年（本総会終結時）			
【取締役会への出席状況（第126期）】 13回中13回（100%）			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する 当 社 の 株式の数
9	<p>お がわ ひろ き 小 川 弘 毅 (昭和16年9月21日生)</p> <p>再任</p> <p>社外取締役候補者</p> <p>独立役員候補者</p>	<p>昭和39年3月 西部瓦斯株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成25年4月 同社取締役相談役 平成25年6月 同社相談役（現任） 平成25年6月 TOTO株式会社社外取締役（現任） 平成28年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 西部瓦斯株式会社相談役 TOTO株式会社社外取締役</p>	0株
<p>【社外取締役候補者とした理由】 小川弘毅氏は、平成6年6月から平成25年6月まで西部瓦斯株式会社の取締役として経営に携わってきました。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、社外取締役候補者といたしました。</p> <p>【当社の社外取締役に就任してからの年数】 1年（本総会最終時）</p> <p>【取締役会への出席状況（第126期）】 10回中9回（90%、平成28年6月29日就任以降）</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
10	ふじ なが けん いち 藤永憲一 (昭和25年8月30日生) 再任 社外取締役候補者 独立役員候補者	昭和48年4月 九州電力株式会社入社 平成16年6月 同社経営企画室長 平成19年6月 同社上席執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成24年6月 株式会社九電工取締役専務執行役員 平成25年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成26年6月 同社代表取締役会長（現任） 平成28年6月 当社社外取締役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社九電工代表取締役会長	5,000株
<p>【社外取締役候補者とした理由】 藤永憲一氏は、平成21年6月から平成24年6月までは九州電力株式会社の取締役として、平成24年6月からは株式会社九電工の取締役として経営に携わっております。この経歴を通じて培ってきたビジネスに関する経験・見識を当社の経営の監督に活かしていただくことが期待できるため、社外取締役候補者といいたしました。</p> <p>【当社の社外取締役に就任してからの年数】 1年（本総会終結時）</p> <p>【取締役会への出席状況（第126期）】 10回中10回（100%、平成28年6月29日就任以降）</p>			

(注) 1. 川邊秀明氏は、当社の子会社である黒崎播磨セラコーポ株式会社代表取締役社長を兼務し、当社と黒崎播磨セラコーポ株式会社との間では、製造委託等の取引があります。また、奥村裕彦氏は、当社の子会社である黒播築炉株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社と黒播築炉株式会社との間では、築炉工事委託等の取引があります。その他の各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 社外取締役候補者の独立性について

(1) 小西淳平氏

当社は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対して小西淳平氏を独立役員として届け出ておりません。

小西淳平氏は、現に新日鐵住金株式会社の業務執行者（使用人）であり、過去5年間においても同社の業務執行者（使用人）でありました。

新日鐵住金株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社は、新日鐵住金株式会社の持分法適用関連会社であります。また、新日鐵住金株式会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号ロ規定の当社の特定関係事業者（主要な取引先）であります。当社と新日鐵住金株式会社との間では、耐火物製品販売等の取引があります。

(2) 小川弘毅氏

当社は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対して小川弘毅氏を独立役員として届け出ております。

小川弘毅氏は、過去5年間において西部瓦斯株式会社の業務執行者（業務執行取締役）であり、現在は同社の相談役であります。

当社と西部瓦斯株式会社との間では、平成28年3月期に、同社へのガス器具修理委託の取引があり、取引金額は1万円（単独）であります。しかし、この取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であることから、小川弘毅氏の独立性に影響を与えるものではないと考えております。

(3) 藤永憲一氏

当社は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対して藤永憲一氏を独立役員として届け出ております。

藤永憲一氏は、過去5年間において九州電力株式会社の業務執行者（業務執行取締役）であり、現在は株式会社九電工の業務執行者（業務執行取締役）であります。

当社と九州電力株式会社との間では、同社が供給する電力の利用の取引があり、取引金額は311万円（単独、平成29年3月期）であります。しかし、この取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であること、また、当社と株式会社九電工の間では特別の関係はないことから、藤永憲一氏の独立性に影響を与えるものではないと考えております。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社と小西淳平氏、小川弘毅氏及び藤永憲一氏との間では、それぞれ、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約（当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。）を締結しております。本議案において各氏の選任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定であります。

第4号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、丸田惠一氏は監査役を辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本総会において選任された監査役の任期は、当社現行定款第31条第2項の規定により、退任した監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
たなか やすと 田中靖人 (昭和28年12月4日生) 新任	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営管理部長 平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 平成27年4月 当社取締役専務執行役員 平成29年4月 当社取締役社長付(現任)	32,000株
【監査役候補者とした理由】 田中靖人氏は、当社の営業部門及び経理・財務部門における長年の経験を有するとともに、平成18年6月からは当社の取締役として経営に携わっております。この経歴を通じて培ってきた財務及び会計に関する知見並びにビジネスに関する経験・見識を当社の監査体制の強化に活かすことが期待できるため、監査役候補者いたしました。		
【取締役会への出席状況(第126期)】 13回中13回(100%)		

(注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と田中靖人氏の間では、本議案において同氏の選任が承認可決された場合には、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約(当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額であります。)を締結する予定であります。

第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます田中靖人氏及び小田原博氏並びに本総会終結の時をもって監査役を辞任されます丸田恵一氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い妥当な範囲内で退職慰労金をそれぞれ贈呈したいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期及び方法等については、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
た なか やす と 田 中 靖 人	平成18年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役執行役員 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 平成27年4月 当社取締役専務執行役員 平成29年4月 当社取締役（現任）
お だ わら ひろし 小 田 原 博	平成27年6月 当社取締役常務執行役員 平成29年4月 当社取締役（現任）
まる た けい いち 丸 田 恵 一	平成20年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社監査役（現任）

以 上

添付書類

事業報告 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、海外情勢の不透明感がなお継続したものの、国内・海外とも総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においても、国内を中心に鋼材需要が堅調に推移し、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比0.9%増の1億516万トンとなり、3年ぶりに前年度実績を上回ることとなりました。

このような状況下、当社グループでは、当連結会計年度において主に以下の取り組みを実施いたしました。

まず、TRL KROSAKI CHINA LIMITEDを連結子会社化し、安価かつ高品質な鋳用マグネシアカーボン耐火物の主力製造拠点として整備するとともに、海外グループ会社の選択と集中を進めるなど、グローバル運営体制の整備・強化を推し進めました。

また、製鉄所におけるコークス炉・熱風炉の改修工事等、顧客の大規模補修・更新需要に確実に対応するべく、築炉人材の育成、技能伝承に取り組むとともに、黒播築炉株式会社を連結子会社化し、企画・開発・設計から施工まで当社グループ内で幅広く対応するための体制づくりを進めました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

[売上高]

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年度実績を上回りましたが、当社グループでは、円高の進行により円換算後の海外子会社の売上高及び海外向け販売の売上高が減少したことや、大型建設用案件向け耐火物の需要が減少したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ5.9%減収の1,083億71百万円となりました。

[損益]

円高の進行に伴う輸入耐火物原料・調達品の価格下落や、エネルギーコストの低下、コストダウンの進展等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ31.5%増益の76億75百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ36.0%増益の78億44百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ20.4%増益の44億26百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

〔耐火物事業〕（各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売）

円高の進行により円換算後の海外子会社の売上高及び海外向け販売の売上高が減少したことや、大型建設用案件向け耐火物の需要が減少したことなどから、耐火物事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.6%減収の859億17百万円となりました。これに対し、円高の進行に伴う輸入耐火物原料・調達品の価格下落や、エネルギーコストの低下、コストダウンの進展等により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ31.8%増益の51億53百万円となりました。

〔ファーンネス事業〕（各種窯炉の設計施工及び築造修理）

大型工事案件の受注減により、ファーンネス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ5.8%減収の148億35百万円となりました。これに対し、工事案件の利益率の改善により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3.4%増益の11億2百万円となりました。

〔セラミックス事業〕（各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売）

主力ユーザーである半導体製造装置業界及び電子部品業界の市場環境の良化に伴い、セラミックス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.3%増収の58億45百万円となりました。売上高の増加及び高付加価値製品の売上構成比の増加により、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ243.0%増益の6億51百万円となりました。

〔不動産事業〕（店舗・倉庫等の賃貸）

不動産事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.3%増収の9億31百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ40.8%増益の7億61百万円となりました。

〔その他〕（製鉄所向け石灰の製造販売）

その他の事業セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ4.8%減収の8億40百万円となりました。また、損益は、15百万円のセグメント損失（前連結会計年度は42百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は17億96百万円であり、その主なものは次のとおりです。

① 耐火物事業の設備投資	12億91百万円
② ファーンネス事業の設備投資	2億62百万円
③ セラミックス事業の設備投資	1億16百万円

(3) 資金調達の状況

上記の設備投資は、自己資金及び借入金によってまかさないました。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司の持分の一部を平成28年12月7日付で譲渡しました。これにより、同社は関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しています。

また、前連結会計年度において非連結子会社（孫会社）であったTRL ASIA PRIVATE LIMITED（平成29年4月28日付でTRL KROSAKI ASIA PRIVATE LIMITEDに商号変更しました。）の株式を平成28年12月5日付で取得し、当社直接出資の子会社としました。これにより、同社及び同子会社のTRL CHINA LIMITED（平成29年3月11日付でTRL KROSAKI CHINA LIMITEDに商号変更しました。）は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

さらに、当社は、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった営口九州耐火材料有限公司（平成29年3月3日付で営口黒崎播磨耐火材料有限公司に商号変更しました。）の持分を平成29年3月3日付で追加取得しました。これにより、同社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。

(5) 対処すべき課題

① 2017年中期経営計画について

当社グループは、2019年に迎える当社創業100周年時点でのあるべき姿を見据えつつ、『2017年中期経営計画 ～創業100周年への基盤づくり～』を策定し、実行しています。

【2017年中期経営計画 ～創業100周年への基盤づくり～ 概要】

- 1) 国内外での耐火物拡販・整備事業拡大
- 2) 耐火物事業での抜本的収益力強化
- 3) 耐火物以外セグメントでの収益拡大
- 4) 安全・防災対策と内部統制活動の全社的強化

以上の施策を推進することにより、連結売上高1,300億円、連結経常利益65億円（ROS（売上高経常利益率）5.0%）を目指します。

② 2017年中期経営計画の進捗状況について

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては、鋼材市況の回復がみられるものの、原料価格高騰の影響を受け、依然として厳しい状況にあり、これを受け、当社グループを取り巻く経営環境は、競合他社との更なる競争激化等により、中期経営計画での想定以上に厳しい状況となっています。

このような状況下、当連結会計年度においては、中期経営計画策定時から外部環境が変化したことによる売上減少に加えて、与信管理・収益管理強化による受注減等から、連結売上高は1,083億71百万円と苦戦を強いられました。しかし、損益については、製造・購買コスト改善と海外不採算調達品の価格は正による利益向上に加え、事業環境の好転、グループ会社の利益改善等により、連結経常利益は78億44百万円となり、ROS7.2%と、中期経営計画の目標レベルを達成しました。

2017年度については、引き続き厳しい経営環境が継続する見通しにあり、中期経営計画利益をオーバー達成すべく、連結売上高1,180億円、連結経常利益75億円を目標に各種施策を積極的に推進します。

(6) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は円)

区 分 \ 期 別	第123期 平成26年3月期	第124期 平成27年3月期	第125期 平成28年3月期	第126期 平成29年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高	101,005	110,425	115,118	108,371
営 業 利 益	2,869	3,842	5,836	7,675
経 常 利 益	3,063	3,750	5,766	7,844
親会社株主に帰属する当期純利益	1,968	1,603	3,675	4,426
1株当たり当期純利益	23.33	19.00	43.57	52.49
総 資 産	99,891	103,048	102,012	116,702
純 資 産	41,736	45,979	44,967	50,775
1株当たり純資産額	449.88	493.90	485.61	550.77

(7) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社SNリフラテクチュア東海	75百万円	65.00%	耐火物の製造
黒崎播磨セラコーポ株式会社	50百万円	100.00%	耐火物製造等に係る業務請負、耐火物製造設備等のメンテナンス、各種サービス業
有明マテリアル株式会社	100百万円	100.00%	ファインセラミックスの製造
黒播築炉株式会社	10百万円	51.00%	築炉工事・耐火物加工の請負
Krosaki Amr Refractorios,S.A.	4,598千ユーロ	100.00% (100.00%)	耐火物の製造販売
無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司	14,197千米ドル	68.00%	耐火物の製造販売
Krosaki USA Inc.	400千米ドル	90.00%	投資会社に関わる事業戦略管理
黒崎播磨（上海）企業管理有限公司	2,400千米ドル	100.00%	中国投資会社の管理、耐火物の販売
Krosakiharima Europe B.V.	500千ユーロ	100.00%	投資会社に関わる事業戦略管理、耐火物の販売
Krosaki Magnesita Refractories LLC	2,000千米ドル	60.00% (60.00%)	耐火物の製造販売
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	209,000千インドル	51.00%	耐火物の製造販売
TRL ASIA PRIVATE LIMITED	12,993千シンガポールドル	97.00% (37.00%)	投資会社に関わる事業戦略管理
TRL KROSAKI CHINA LIMITED	8,200千米ドル	100.00% (100.00%)	耐火物の製造販売

(注) 当社の出資比率の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

(8) 主要な事業内容

[耐火物事業]

各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売

[ファーンエス事業]

各種窯炉の設計施工及び築造修理

[セラミックス事業]

各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売

[不動産事業]

店舗・倉庫等の賃貸

[その他]

製鉄所向け石灰の製造販売

(9) 主要拠点等

① 当社

本 社 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

営業所 君津支店 (千葉県君津市)	名古屋支店 (愛知県東海市)
九州支店 (福岡県北九州市)	大分支店 (大分県大分市)
鹿島支店 (茨城県鹿嶋市)	和歌山支店 (和歌山県和歌山市)
広島支店 (広島県呉市)	東京支店 (東京都中央区)
大阪事業所 (大阪府堺市)	八幡事業所 (福岡県北九州市)
室蘭営業所 (北海道室蘭市)	広畑営業所 (兵庫県姫路市)
光営業所 (山口県光市)	東日本営業所 (千葉) (千葉県千葉市)
東日本営業所 (京浜) (神奈川県川崎市)	西日本営業所 (倉敷) (岡山県倉敷市)
西日本営業所 (福山) (広島県福山市)	加古川営業所 (兵庫県加古川市)
東海営業所 (愛知県東海市)	大阪営業所 (大阪府大阪市)
台湾事務所 (中華民国)	

工 場 八幡工場・セラミックス工場 (福岡県北九州市)

赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	備前工場・電材工場 (岡山県備前市)
木更津不定形工場 (千葉県木更津市)	高砂不定形工場 (兵庫県高砂市)
千葉工場 (千葉県千葉市)	名古屋マッド工場 (愛知県東海市)
大分マッド工場 (大分県大分市)	鹿島工場 (茨城県神栖市)
室蘭石灰工場 (北海道室蘭市)	

② 子会社

(連結子会社) 株式会社SNリフラテクチュア東海	(愛知県刈谷市)
黒崎播磨セラコーポ株式会社	(福岡県北九州市)
有明マテリアル株式会社	(福岡県大牟田市)
黒播築炉株式会社	(福岡県北九州市)
Krosaki Amr Refractorios,S.A.	(スペイン)
無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司	(中国)
Krosaki USA Inc.	(米国)
黒崎播磨(上海)企業管理有限公司	(中国)
Krosakiharima Europe B.V.	(オランダ)
Krosaki Magnesita Refractories LLC	(米国)
TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED	(インド)
TRL ASIA PRIVATE LIMITED	(シンガポール)
TRL KROSAKI CHINA LIMITED	(中国)

(10) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
4,365名	206名

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は含めていません。

(11) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	5,311百万円
株式会社福岡銀行	3,700
株式会社三井住友銀行	3,300
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,783

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 350,000,000株

(2) 発行済株式の総数 84,326,741株 (自己株式数6,818,539株を除く。)

(注) 自己株式6,818,539株のうち、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

(3) 当事業年度末株主数 7,115名 (対前事業年度末比△905名)

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	39,080千株	46.34%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,070	6.01
株式会社福岡銀行	1,859	2.20
GOVERNMENT OF NORWAY	1,635	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,509	1.79
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,295	1.54
RE FUND 107-CLIENT AC	1,223	1.45
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-HYUNDAI	910	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	837	0.99
東邦瓦斯株式会社	708	0.84

(注) 1. 当社は自己株式6,818千株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	伊 倉 信 彦	
取 締 役	黒 田 浩 太 郎	専務執行役員 耐火物営業部門管掌 海外事業を除く但しインド事業に関し小田原常務執行役員に協力 コークス炉事業全般に関し管掌
取 締 役	田 中 靖 人	専務執行役員 本社部門（労働購買、財務、総務、リスクマネジメント、企画、百周年事業）管掌 株式会社安川電機社外取締役監査等委員
取 締 役	小田原 博	常務執行役員 海外事業に関し管掌 海外事業部長 黒崎播磨（上海）企業管理有限公司董事 Krosakiharima Europe B.V.取締役
取 締 役	坂 根 淳 一	常務執行役員 セラミックス事業部門管掌 研究開発部門管掌 エンジニアリング部長 技術管理部長 コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐 Krosaki Magnesita Refractories LLC取締役
取 締 役	川 邊 秀 明	常務執行役員 耐火物製造事業部門管掌 安全衛生環境防災に関し管掌 黒崎播磨セラコーポ株式会社代表取締役社長
取 締 役	奥 村 裕 彦	常務執行役員 ファーンレス事業に関し管掌 ファーンレス事業部長 コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐 黒播築炉株式会社代表取締役社長
取 締 役	小 西 淳 平	新日鐵住金株式会社 製鋼技術部長
取 締 役	*小 川 弘 毅	西部瓦斯株式会社相談役 TOTO株式会社社外取締役
取 締 役	*藤 永 憲 一	株式会社九電工代表取締役会長

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
常 勤 監 査 役	*松 下 謹 二	
監 査 役	丸 田 恵 一	
監 査 役	森 崎 雅 文	新日鐵住金株式会社関係会社部上席主幹
監 査 役	部 谷 由 二	西日本鉄道株式会社代表取締役副社長執行役員

- (注) 1. 取締役 小西淳平、取締役 小川弘毅及び取締役 藤永憲一は、社外取締役です。
2. 監査役 森崎雅文及び監査役 部谷由二は、社外監査役です。
3. 取締役 小川弘毅及び取締役 藤永憲一並びに監査役 部谷由二を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出しています。
4. *印は、平成28年6月29日開催の第125期定時株主総会で新たに選任された取締役及び監査役です。
5. 監査役 丸田恵一は、当社の経理・財務部門における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。
6. 監査役 部谷由二は、西日本鉄道株式会社の経理・財務部門における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

7. 平成29年4月1日現在の取締役の状況は次のとおりです。

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	伊 倉 信 彦	
取 締 役	黒 田 浩 太 郎	専務執行役員 耐火物営業部門管掌 海外事業を除く但しインド事業に関し海外事業部長に協力 コークス炉事業全般に関し管掌
取 締 役	田 中 靖 人	社長付 株式会社安川電機社外取締役監査等委員
取 締 役	小 田 原 博	インド事業に関し海外事業部長に協力 黒崎播磨（上海）企業管理有限公司董事 Krosakiharima Europe B.V.取締役
取 締 役	坂 根 淳 一	常務執行役員 セラミックス事業部門管掌 研究開発部門管掌 技術管理部長 コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐 Krosaki Magnesita Refractories LLC取締役
取 締 役	川 邊 秀 明	常務執行役員 耐火物製造事業部門管掌 安全衛生環境防災に関し管掌 黒崎播磨セラコーポ株式会社代表取締役社長
取 締 役	奥 村 裕 彦	常務執行役員 ファーンレス事業に関し管掌 ファーンレス事業部長 コークス炉事業全般に関し黒田専務執行役員を補佐 黒播築炉株式会社代表取締役社長
取 締 役	小 西 淳 平	新日鐵住金株式会社 製鋼技術部長
取 締 役	小 川 弘 毅	西部瓦斯株式会社相談役 TOTO株式会社社外取締役
取 締 役	藤 永 憲 一	株式会社九電工代表取締役会長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額です。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	員数	金額	摘 要
	名	百万円	
取 締 役 (うち社外取締役)	9 (2)	193 (12)	取締役の報酬額は月額18百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まず。）です（平成20年6月27日開催の第117期定時株主総会で承認）。
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (1)	41 (8)	監査役の報酬額は月額4百万円以内です（平成11年12月10日開催の臨時株主総会で承認）。

(注) 1. 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれていません。

2. 上記の報酬等の額には、以下のとおり、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれています。

区 分	員数	金額
	名	百万円
取 締 役 (うち社外取締役)	7 (-)	37 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	2 (-)	4 (-)

② 当事業年度において受け又は受ける見込みの額が明らかとなった取締役及び監査役の報酬等の額

平成29年6月29日開催予定の第126期定時株主総会に提出予定の議案である「退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件」が承認可決された場合、同総会終結の時をもって退任する取締役及び監査役に対し役員退職慰労金を支給する予定です。

これらの支給予定の役員退職慰労金の金額等は、以下のとおりです。

なお、金額には、上記①及び過年度の事業報告において記載した役員退職慰労引当金繰入額74百万円（取締役2名 49百万円（社外取締役分は該当なし）、監査役1名 25百万円（社外監査役分は該当なし。）が含まれています。

区 分	員数	金額
	名	百万円
取 締 役 (うち社外取締役)	2 (-)	51 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	1 (-)	25 (-)

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況及び当社と兼職先との関係

区分	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役	小西淳平	新日鐵住金株式会社 製鋼技術部長
	小川弘毅	西部瓦斯株式会社相談役 TOTO株式会社社外取締役
	藤永憲一	株式会社九電工代表取締役会長
社外監査役	森崎雅文	新日鐵住金株式会社関係会社部上席主幹
	部谷由二	西日本鉄道株式会社代表取締役副社長執行役員

(注) 1. 新日鐵住金株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社は、新日鐵住金株式会社の持分法適用関連会社です。また、新日鐵住金株式会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号口規定の当社の特定関係事業者（主要な取引先）です。当社と新日鐵住金株式会社との間では、耐火物製品販売等の取引があります。

2. 当社と西部瓦斯株式会社、TOTO株式会社、株式会社九電工及び西日本鉄道株式会社との間では、特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

氏名	取締役会への出席回数 (出席率)	監査役会への出席回数 (出席率)	取締役会及び監査役会における発言状況
小西淳平	13回中13回 (100%)	— (—)	出席した取締役会においては、これまで培ってきた製鉄技術に関する経験・見識を活かして、適宜発言を行っています。
小川弘毅	10回中9回 (90%)	— (—)	出席した取締役会においては、ビジネスに関する経験・見識を活かして、適宜発言を行っています。
藤永憲一	10回中10回 (100%)	— (—)	出席した取締役会においては、ビジネスに関する経験・見識を活かして、適宜発言を行っています。
森崎雅文	13回中13回 (100%)	12回中12回 (100%)	出席した取締役会及び監査役会においては、これまで培ってきた購買及び関係会社管理に関する経験・見識を活かして、適宜発言を行っています。
部谷由二	13回中12回 (92%)	12回中11回 (92%)	出席した取締役会及び監査役会においては、財務及び会計に関する知見並びにビジネスに関する経験・見識を活かして、適宜発言を行っています。

(注) 1. 当事業年度中、取締役会は13回、監査役会は12回開催しています。

2. 小川弘毅及び藤永憲一は、平成28年6月29日付で取締役に就任しています。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	47百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	47百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の金額は、金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しています。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っています。
3. 当社の子会社であるKrosaki Amr Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、黒崎播磨(上海)企業管理有限公司、Krosakiharima Europe B.V.、TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED、TRL ASIA PRIVATE LIMITED 及び TRL KROSAKI CHINA LIMITEDは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項以外の業務である、第125期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）有価証券報告書に添付された、平成28年6月29日付「独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書」及び「独立監査人の監査報告書」の英文翻訳業務についての対価を支払っています。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

また、会計監査人の監査の継続について著しい支障が生じた場合等には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

備考

本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	71,518	流動負債	47,362
現金及び預金	3,094	支払手形及び買掛金	16,996
受取手形及び売掛金	45,214	短期借入金	9,369
商品及び製品	9,122	コマーシャル・ペーパー	11,854
仕掛品	2,773	未払法人税等	1,722
原材料及び貯蔵品	6,214	賞与引当金	2,575
繰延税金資産	1,203	工事損失引当金	28
その他	4,078	その他	4,815
貸倒引当金	△183		
固定資産	45,183	固定負債	18,564
有形固定資産	26,324	長期借入金	12,000
建物及び構築物	10,210	繰延税金負債	2,143
機械装置及び運搬具	8,092	役員退職慰労引当金	568
工具、器具及び備品	532	製品保証引当金	3
土地	7,157	退職給付に係る負債	616
建設仮勘定	331	負債ののれん	35
無形固定資産	6,341	資産除去債務	25
のれん	5,788	その他	3,171
その他	552	負債合計	65,927
投資その他の資産	12,517	(純資産の部)	
投資有価証券	8,316	株主資本	44,525
長期貸付金	15	資本金	5,537
退職給付に係る資産	2,202	資本剰余金	5,108
繰延税金資産	192	利益剰余金	35,465
その他	1,968	自己株式	△1,586
貸倒引当金	△177	その他の包括利益累計額	1,919
		その他有価証券評価差額金	2,892
		繰延ヘッジ損益	△7
		為替換算調整勘定	△829
		退職給付に係る調整累計額	△135
		非支配株主持分	4,329
		純資産合計	50,775
資産合計	116,702	負債純資産合計	116,702

連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		108,371
売 上 原 価		86,161
売 上 総 利 益		22,209
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,533
営 業 利 益		7,675
営 業 外 収 益		966
受 取 利 息	38	
受 取 配 当 金	124	
負 荷 の 配 分 法 に よ る 償 却 額	71	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	339	
為 替 差 益	114	
そ の 他	277	
営 業 外 費 用		797
支 払 利 息	476	
支 定 資 産 撤 去 費	84	
そ の 他	236	
経 常 利 益		7,844
特 別 利 益		72
固 定 資 産 売 却 益	6	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	49	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	4	
国 庫 補 助 金	10	
そ の 他	1	
特 別 損 失		708
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	279	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	39	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	9	
減 損 損 失	264	
環 境 対 策 費	110	
そ の 他	5	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,207
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,550
法 人 税 等 調 整 額		△138
法 人 税 等 合 計		2,412
当 期 純 利 益		4,794
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		368
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		4,426

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,537	5,138	31,781	△1,581	40,876
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,012		△1,012
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,426		4,426
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5
連 結 範 囲 の 変 動			183		183
持分法の適用範囲の変動			95		95
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△30			△30
そ の 他 の 変 動 額			△9		△9
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	△30	3,684	△5	3,649
当 期 末 残 高	5,537	5,108	35,465	△1,586	44,525

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	1,136	△5	△131	△917	81	4,009	44,967
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					-		△1,012
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					-		4,426
自 己 株 式 の 取 得					-		△5
連 結 範 囲 の 変 動					-		183
持分法の適用範囲の変動					-		95
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-		△30
そ の 他 の 変 動 額					-		△9
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,755	△1	△697	781	1,838	320	2,158
当 期 変 動 額 合 計	1,755	△1	△697	781	1,838	320	5,807
当 期 末 残 高	2,892	△7	△829	△135	1,919	4,329	50,775

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	52,289	流動負債	37,899
現金及び預金	758	買掛金	13,171
受取手形	1,558	短期借入金	1,000
売掛金	36,675	1年内返済予定の長期借入金	3,900
商品及び製品	4,498	コマーシャル・ペーパー	11,000
仕掛品	1,835	未払金	2,231
原材料及び貯蔵品	3,133	未払法人税等	1,260
前払費用	1,272	前受金	19
繰延税金資産	259	預り金	2,899
その他の資産	811	賞与引当金	1,819
貸倒引当金	1,504	工事損失引当金	28
	△18	その他の負債	569
固定資産	42,701	固定負債	16,322
有形固定資産	16,218	長期借入金	12,000
建物	5,922	長期未払金	262
構築物	798	繰延税金負債	1,915
機械及び装置	2,581	退職給付引当金	68
車両運搬具	96	役員退職慰労引当金	366
工具、器具及び備品	325	製品保証引当金	3
土地	6,331	長期預り敷金保証金	1,645
建設仮勘定	162	負債のれん	35
無形固定資産	116	資産除去債務	25
のれん	29	負債合計	54,221
ソフトウェア	51	(純資産の部)	
その他の資産	35	株主資本	37,733
投資その他の資産	26,366	資本金	5,537
投資有価証券	6,585	資本剰余金	5,138
関係会社株式	14,739	資本準備金	5,138
出資金	115	利益剰余金	28,643
関係会社出資金	2,395	利益準備金	1,250
従業員に対する長期貸付金	1	その他利益剰余金	27,393
破産更生債権等	34	圧縮記帳積立金	1,281
前払年金費用	2,359	別途積立金	4,517
長期前払費用	59	繰越利益剰余金	21,594
その他の資産	126	自己株式	△1,586
貸倒引当金	△51	評価・換算差額等	3,036
		その他有価証券評価差額金	3,048
資産合計	94,990	繰延ヘッジ損益	△12
		純資産合計	40,769
		負債純資産合計	94,990

損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		82,399
売 上 原 価		67,580
売 上 総 利 益		14,818
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,196
営 業 利 益		5,622
営 業 外 収 益		1,483
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	1,051	
賃 貸 料 及 び 管 理 手 数 料	69	
負 の の れ ん 償 却 額	71	
為 替 の 差 益	149	
そ の 他	139	
営 業 外 費 用		320
支 払 利 息	74	
固 定 資 産 撤 去 費	83	
そ の 他	162	
経 常 利 益		6,785
特 別 利 益		181
固 定 資 産 売 却 益	4	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	49	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 益	126	
そ の 他	0	
特 別 損 失		703
固 定 資 産 除 却 損	276	
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	39	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	9	
減 損 損 失	264	
環 境 対 策 費	110	
そ の 他	3	
税 引 前 当 期 純 利 益		6,263
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,860
法 人 税 等 調 整 額		△40
当 期 純 利 益		4,443

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	5,537	5,138	1,250	1,350	4,517	18,094	25,211
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△1,012	△1,012
圧縮記帳積立金取崩				△69		69	-
当 期 純 利 益						4,443	4,443
自 己 株 式 の 取 得							-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△69	-	3,500	3,431
当 期 末 残 高	5,537	5,138	1,250	1,281	4,517	21,594	28,643

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△1,581	34,307	1,293	△5	1,288	35,595
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△1,012			-	△1,012
圧縮記帳積立金取崩		-			-	-
当 期 純 利 益		4,443			-	4,443
自 己 株 式 の 取 得	△5	△5			-	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		-	1,754	△7	1,747	1,747
当 期 変 動 額 合 計	△5	3,426	1,754	△7	1,747	5,173
当 期 末 残 高	△1,586	37,733	3,048	△12	3,036	40,769

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月22日

黒崎播磨株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 増田 靖 ㊟
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐田 明久 ㊟
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 篤史 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、黒崎播磨株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月22日

黒崎播磨株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 靖 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 篤史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、黒崎播磨株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第126期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第126期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
 - (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門であるリスクマネジメント部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社から事業の報告を受け、必要に応じて子会社に赴きその業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。
2. 監査の結果
 - (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。
 - (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
 - (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月24日

黒崎播磨株式会社 監査役会

常勤監査役 松 下 謹 二 ㊦
 監 査 役 丸 田 恵 一 ㊦
 監 査 役 森 崎 雅 文 ㊦
 監 査 役 部 谷 由 二 ㊦

(注) 監査役 森崎雅文及び監査役 部谷由二は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会会場ご案内図

場所

北九州市八幡東区枝光一丁目1番1号
北九州八幡ロイヤルホテル ロイヤルホール(2階)
電話番号093-662-1020



アクセス：JRスペースワールド駅よりタクシー5分
JR枝光駅より徒歩8分
北九州都市高速道路枝光インターより車2分